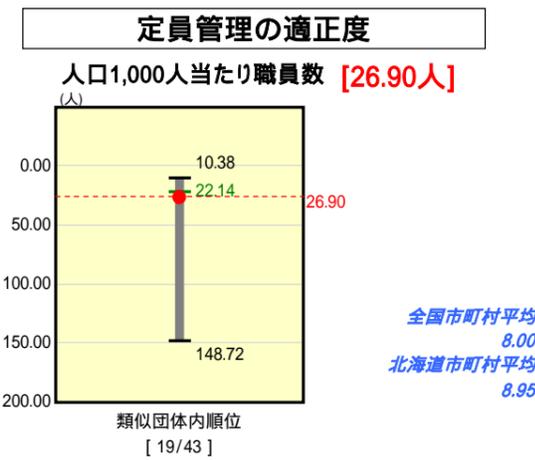
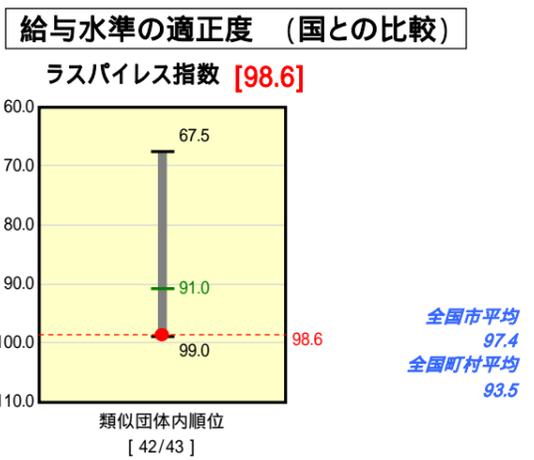
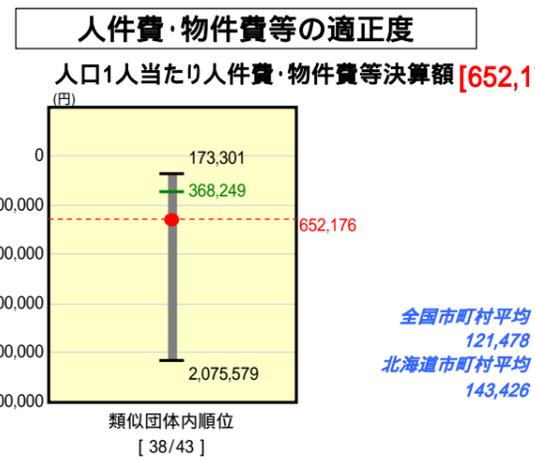
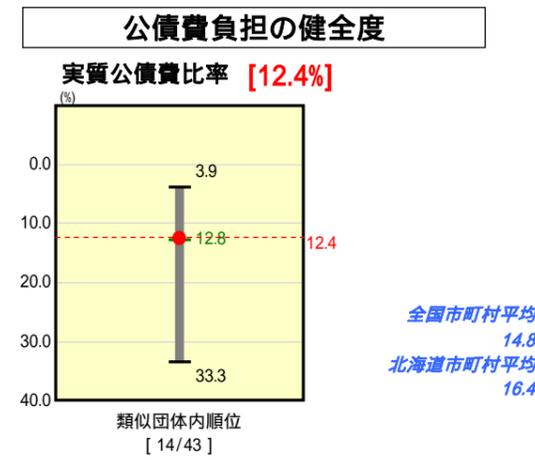
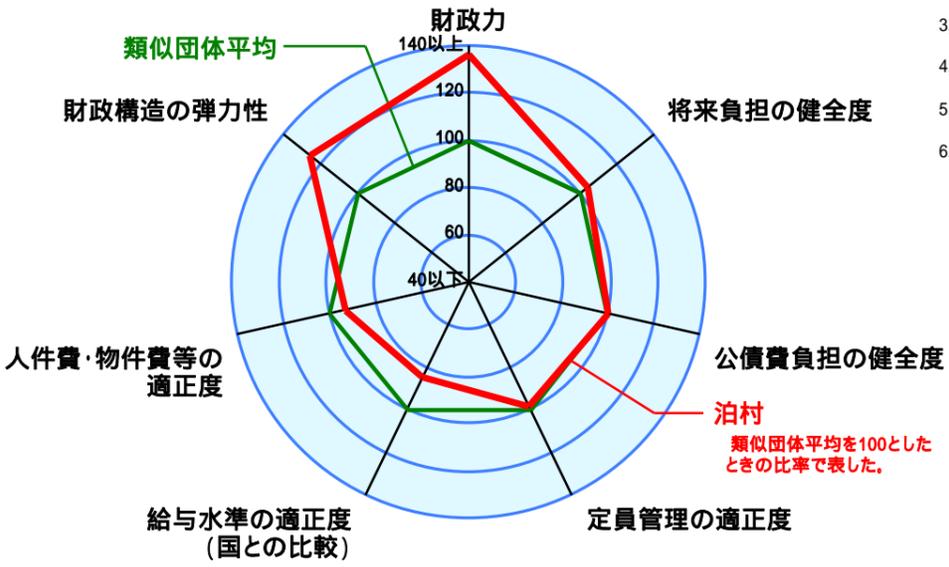
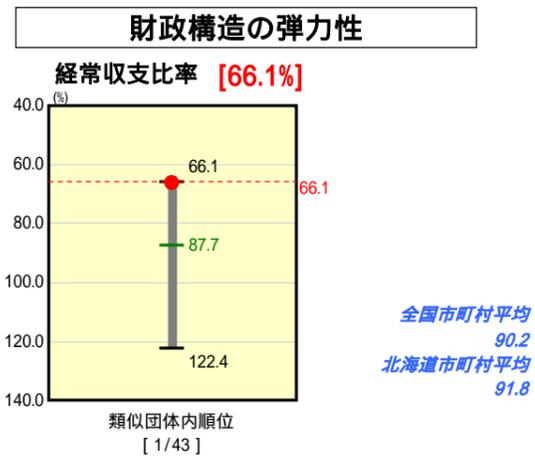
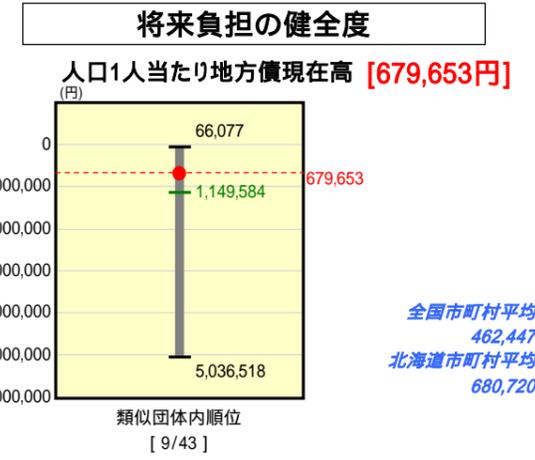
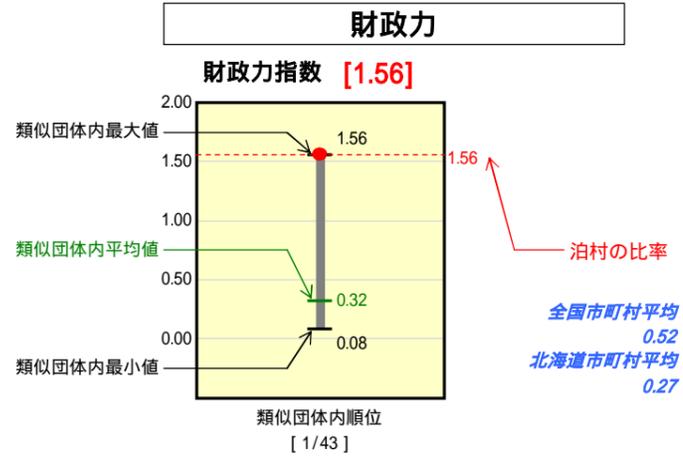


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 泊村

人口	2,082 人(H18.3.31現在)
面積	82.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,923,046 千円
歳出総額	3,870,923 千円
実質収支	52,123 千円



### 分析欄

財政力～  
原子力発電所立地に伴い固定資産税・法人税の税収、国からの交付金により、現在は類似団体平均を大きく上回る1.56となっているが、年々減少傾向にある。

財政構造の弾力性～  
税収及び国からの交付金が減収傾向にあるため年々悪化しているが、集中改革プランで定めた職員手当の見直し(期末勤手当、管理職手当、時間外勤務手当、特殊業務手当)、退職欠員不補充等による人件費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の適正度～  
人件費・物件費等が類似団体に比べ高くなっているのは、各種施設運営の人件費、又は維持管理に係る管理業務等経費によるところが大きく、今後これら経費の抑制をしていく必要がある。

公債費負担の健全度～  
平成18年度において起債の償還はないが、公営住宅建設事業及び下水道事業等に係る起債の償還により年々少しずつ上昇傾向にある為、今後新規発行がないよう努めていく。

将来負担の健全度～  
平成18年度に起債の償還がピークをむかえるが、人口1人あたりの地方債残高は類似団体平均を下回り、今後においても上回ることがないよう、水準を維持していく。

定員管理の適正度～  
村営の養護・特別老人ホームを有し、約40人の職員配置があるため、給与水準の適正度～  
集中改革プランに定める職員退職による欠員不補充等を進め適正化に努める。